

第3期大分市公共施設等総合管理計画（案）の概要

1 計画の背景と目的

本市では、新産業都市指定以降の人口急増に合わせ、学校、市営住宅などの「公共建築物」や道路、橋りょうなどの「インフラ資産」といった「公共施設等」を整備してきました。

これらの多くが老朽化し、多額の経費が必要となると見込まれたことから、老朽化が進行する公共施設等の適正な維持管理を長期的な視点で計画的に行うため、「大分市公共施設等総合管理計画」を平成27年度に策定し、令和元年度には、社会経済情勢等の変化を反映した見直しを行いました。

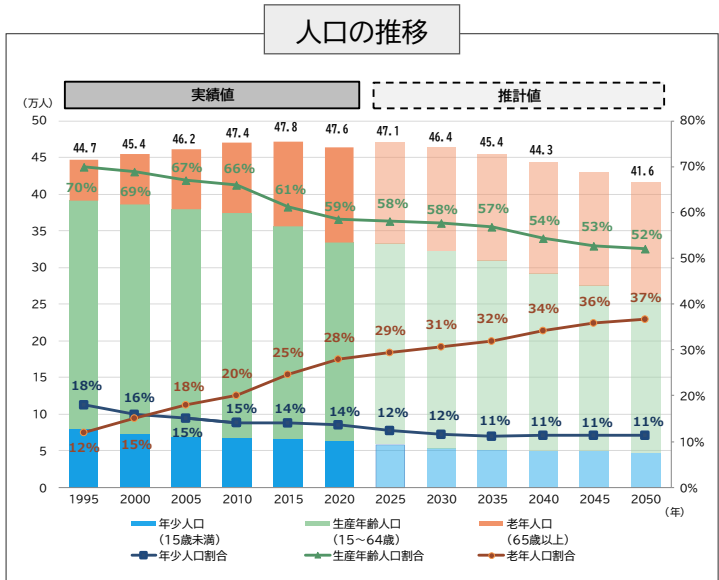
今回、前期10年が満了したことに伴い、計画策定からこれまでの取組や状況の変化等を反映した改訂を行います。



2 本市の状況

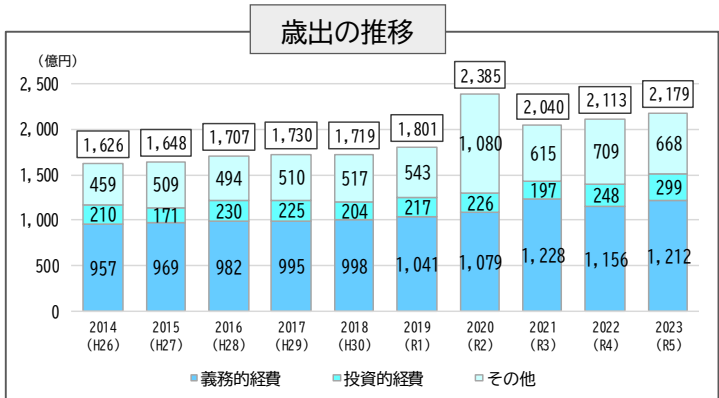
【人口の推移】

- 本市の人口は減少局面に突入しており、今後30年程度で約6万人減少すると見込みであり、また、年少人口・生産年齢人口は減少し、老年人口は増加する見込みであることから、人口減少・人口構造の変化に併せた公共施設等の管理が必要となります。



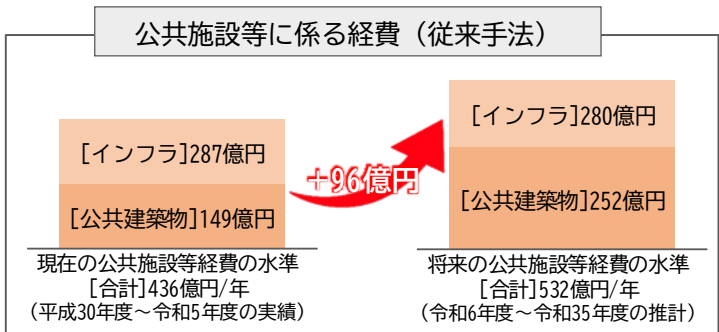
【財政状況】

- 投資的経費については、概ね200億円前後で推移してきましたが、新規施設の整備などにより、令和4年度から増加傾向です。
- 将来の老年人口の急増によって、さらに扶助費の増加が見込まれることから、投資的経費の確保は一層困難となることを見込まれます。
- 基金残高は、232億円となっており、基準年から20億円減少しています。
- 令和6年10月に公表した「財政収支の中期見通し」では、令和10年度には主要3基金の合計が33億円となる見通しであり、安定した財政運営に懸念が生じています。

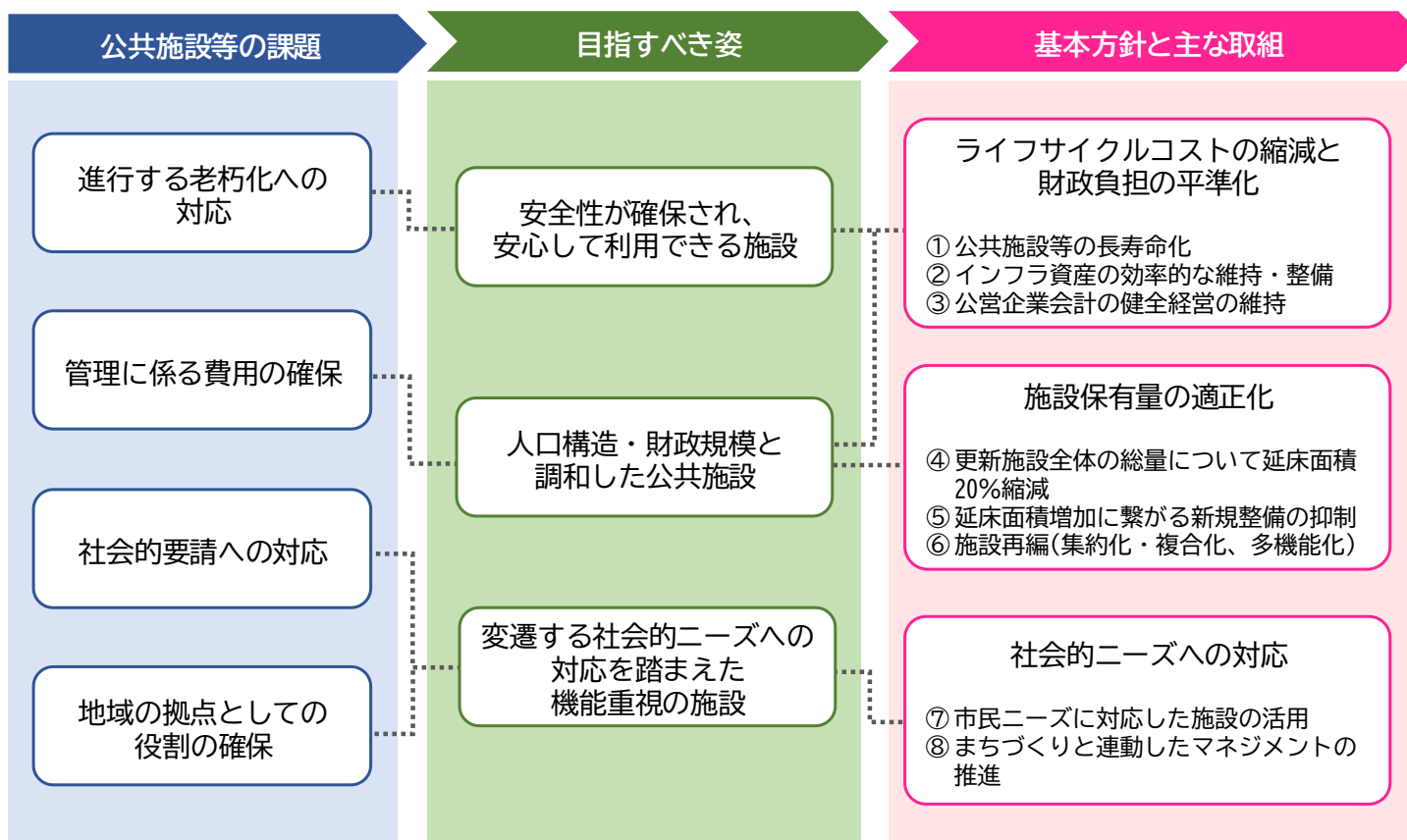


【公共施設等の状況】

- 約62%の公共施設等が築30年を経過しており、基準年度（H26）と比較すると、約17ポイント増加しています。
- 老朽化した公共施設等の改修や更新に対応するための費用はさらに増加していく見込みとなりますが、厳しい財政状況の中、莫大な費用を投じて、すべての施設の機能・性能を社会的要求水準まで引き上げることは現実的に不可能です。



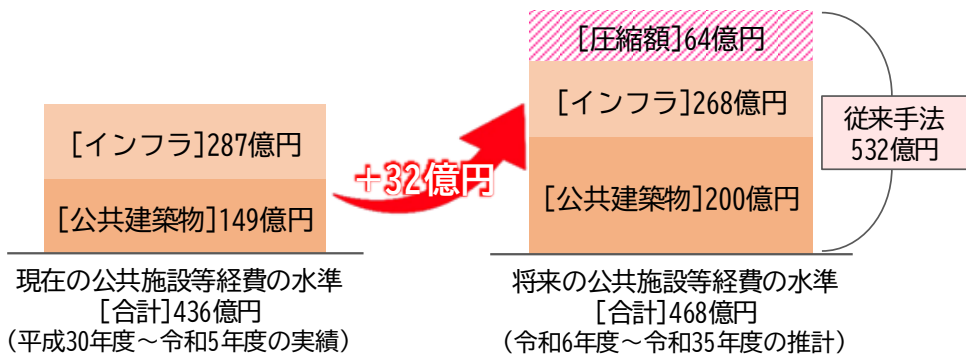
3 計画の体系



4 具体的な取組内容等

【長寿命化対策】

- 従来、60年程度で建替えを行ってきた公共建築物について、定期的な点検と計画的保全を含めた長寿命化対策を講じることにより、80年以上継続して利用することとします。
- その効果として、将来の経費の水準は年間約468億円となり、従来手法から約64億円の圧縮が期待されますが、現在の経費の水準との比較では、約32億円増加しているため、更なる費用の圧縮が必要となることから、効率的な維持管理や人口減少社会を見据えた施設保有量の適正化を推進する必要があります。



【施設保有量の適正化】

- 公共施設の延床面積は、令和5年度末時点で約138.7万㎡であり、平成26年度と比較すると、約5.3万㎡増加しています。
- 今後も施設保有量が維持された場合、市民一人当たりの負担は約1.19倍まで増加することとなります。
- 人口規模に見合った適正な施設保有量を目指し、面積の圧縮や施設再編に取組めます。

